

金融商品取引法における 内部統制の整備 / 評価支援システム “TOOLMASTER/IC”

中村伊知郎* 岡村博之*
 渋谷雅志* 原田忠尚**
 中村倫子***

TOOLMASTER/IC : An Internal Control Management and Evaluation System for the Japanese Version of SOX Act
 Ichiro Nakamura, Hiroyuki Okamura, Masashi Shibuya, Tadahisa Harada, Michiko Nakamura

要 旨

2006年の証券取引法の改正により、金融商品取引法の中に財務報告に係る内部統制の評価と監査の仕組みが導入され、また同年施行の新会社法においても、内部統制の構築が大会社及び公開企業における取締役会の責任として明確化された。企業において内部統制を具体的に構築していくには、多くの労力と時間を要すると想定されるが、同時に業務の改善や効率化など、経営にとってのプラスの効果も期待できる。

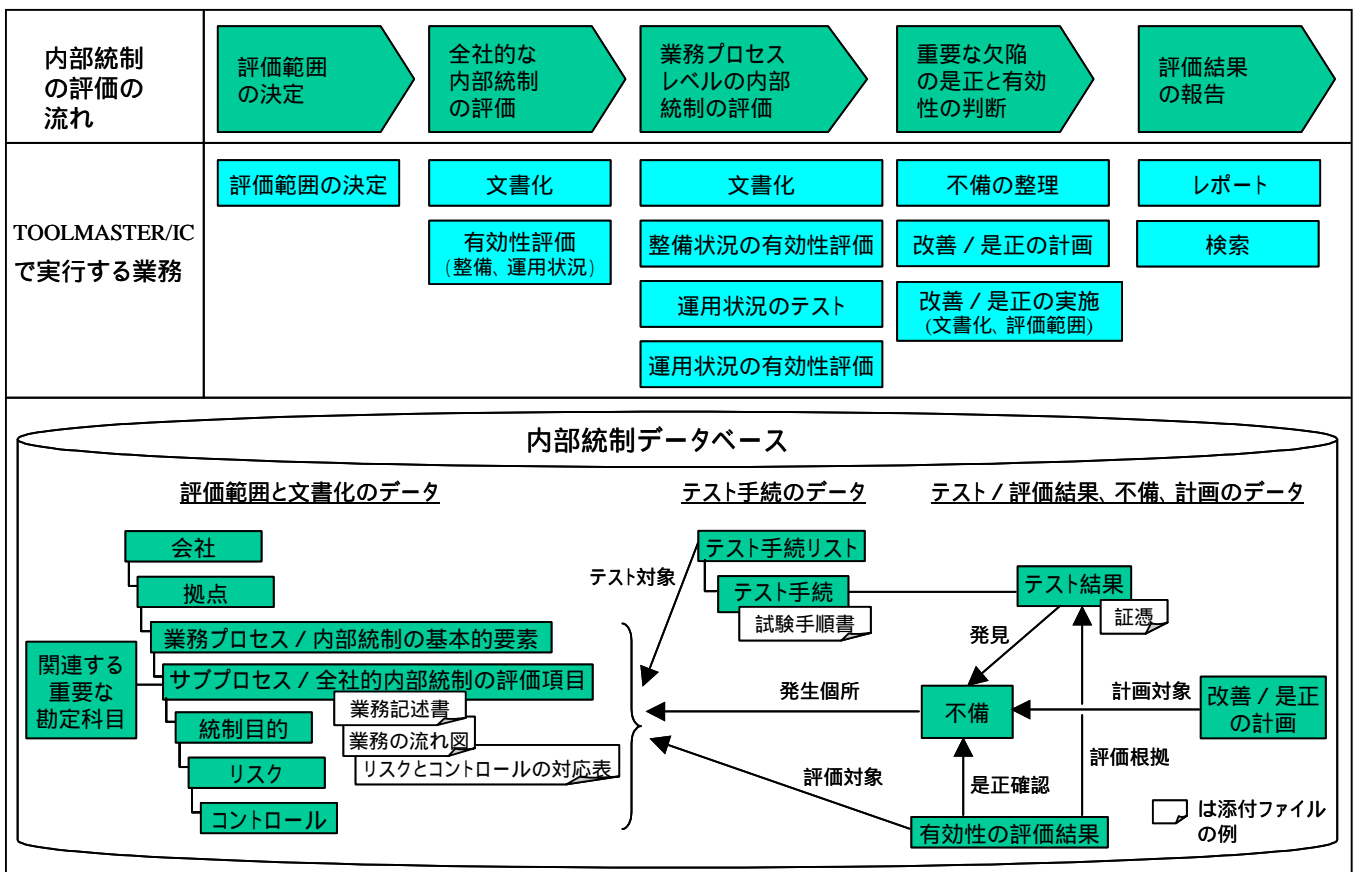
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 (MDIS) では、内部統制の整備 / 評価作業を効率的に進めるための支援ツールやサービスを“内部統制ソリューション”として提供しており、その一環として内部統制の整備から評価、報告に必要なデータと一連の業務を一元管理できるTOOLMASTER/IC^(注)

1) を製品化した。

本製品は、三菱電機が長年培ってきた文書管理、製品構成管理等の関連技術と、社内外の内部統制専門家のノウハウをベースにして最適化設計して開発しており、内部統制の一連の業務（評価範囲の決定、文書化、整備状況評価、運用状況評価、不備の重要性判断、是正計画、是正の実施、是正結果の再評価等）のシームレスな実行と、企業グループ全体とグループ内各社で利用する内部統制に関する大規模なデータとファイルの一元的管理が可能である。

本製品は、2006年秋から三菱電機グループにおける内部統制構築に導入されており、その状況もあわせて報告する。

(注1) TOOLMASTER は、三菱電機株式会社の登録商標である。



TOOLMASTER/IC が一元管理する内部統制に係る業務とデータ

実施基準⁽¹⁾に述べられている内部統制の評価の流れに従って、内部統制に係る一連の業務をシームレスに実行可能である。データベースは、内部統制専用で設計されており、評価範囲、全社の内部統制に関する文書化、業務プロセスに関する文書化、テスト手続、テスト / 評価結果、発見した不備、改善 / 是正の計画等の必要な全てのデータを一元的に管理できる。不備に関して、発生個所、発見したテスト、改善 / 是正の計画、是正確認した有効性評価等の関連するデータを保存・管理しているため、発見から是正確認までの“不備のライフサイクル”を管理できる。

1. ま え が き

近年の証券市場への不信感を惹起させる諸事件が契機となり、2006年6月に金融商品取引法内に財務報告に係る内部統制の評価と監査の仕組みが導入され、2008年4月以降に開始する事業年度から適用されることとなった。一方、新会社法においても内部統制の構築が大会社及び公開企業における取締役会の責任として明確化され、企業にとって内部統制の具体的な構築が急務となっている。MDISでは、内部統制の整備/評価作業を効率的に進めるための支援ツールやサービスを“内部統制ソリューション”として提供している。

本稿では、内部統制を取り巻く背景と課題、MDISが金融商品取引法の内部統制を主たる対象として製品化したTOOLMASTER/ICの特長と具体的な内容、そして三菱電機グループにおける導入事例について述べる。

2. 背景と課題

米国では2002年に企業改革法(Sarbanes-Oxley Act、以下SOX法)が制定され、大手公開企業では内部統制報告実務がすでに定着している。内部統制の構築/評価を支援するITシステムも米国等のSOX法先行国ですでに製品化されているが、文書化やテスト/評価に特化したシステムが多いのが現状である。内部統制の不備を業務手順の変更や情報システムの導入等によって改善していくPDCA(Plan Do Check Action)サイクルを毎年継続的に効率良く実行していくために、内部統制の一連の業務(評価範囲の決定、文書化、整備状況評価、運用状況評価、不備の重要性判断、是正計画、是正の実施、是正結果の再評価等)をシームレスに実行でき、またそのデータとファイルを一元的に管理できるシステムの実現が期待されている。

一方で、わが国の金融商品取引法における内部統制は、事実上の国際標準である米国COSO(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission)の内部統制の枠組み⁽²⁾にベースを置きつつも、その反省点や批判点を先取りする形で織り込むことにより、企業のコスト負担が過大にならない工夫がされている。日本版内部統制の利点を享受するためには、内部統制の不備を財務報告に与える影響に応じて“重要な欠陥”と“不備”の二つに区分する点や、ITを利用して自動化された内部統制に関する過年度の評価結果を継続利用できる点等の、日本独自の点をあらかじめ取り込んだシステムが不可欠である。

3. TOOLMASTER/ICの機能、特長

MDISは、上述のような市場の要請に対応して、内部統制の整備から評価、報告に必要なデータと一連の業務を一元管理できるTOOLMASTER/ICを製品化した。また純国産製品であるメリットを生かして、実施基準⁽¹⁾等の内容をタイムリーに製品

仕様に取り込んでいる。

3.1 システムを実現する技術とノウハウ

本システムにおいては、以下に示すような関連保有技術と専門家のノウハウを基に、短期間での開発を実現した。

(1) 三菱電機が長年培ってきた文書管理技術
企業グループ全体とグループ内各社で利用する大規模なドキュメントの保管、版管理、全文検索、承認ワークフローにはManedge Leader^(注2)等で培った文書管理技術を、ネットワーク状に複雑に絡み合ったデータの構成管理にはPDMMASTER/NX^(注3)等で培った製品構成管理技術をそれぞれ適用して実現した。

(2) 専門家のノウハウ
ERP(Enterprise Resource Planning)システム導入やアウトソーシングサービスを通して得てきた基幹業務ノウハウと、体系的な内部統制監査ノウハウを持つ監査法人のアドバイスを基に、実務に則したきめ細かい設計を行った。

3.2 システムの機能、特長

内部統制業務においては、グループ内会社間でのセキュリティの考慮、データ間の複雑な多対多関係、事業年度単位でのデータ管理や、文書や表の作成アプリケーションとの緊密な連携等の独自の要件が多いため、データベースとヒューマンインタフェースを最適化設計して専用システムとして実現した。海外拠点での運用も考慮し、英語版のインタフェースも提供している。また、複雑で大量なデータを高速にストレス無く可視化し、かつ企業グループ内でのアプリケーションの配布管理を自動化するために、クライアントソフトウェアを.NET Framework^(注4)上に開発し、ClickOnce^(注4)によるアプリケーション配布を採用した(図1に画面例を示す)。

本システムの機能の主な特長を、以下に述べる。



図1. .NET Framework で実現した文書化業務の画面例

(注2) Manedge Leader は、三菱電機インフォメーションシステムズ㈱の登録商標である。

(注3) PDMMASTER は、三菱電機㈱の登録商標である。

(注4) .NET Framework と ClickOnce は、米国 Microsoft Corporation の登録商標である。

(1) トップダウン型の作業管理

内部統制に関するデータは、会社、拠点、業務プロセス、サブプロセス、コントロール^(注5)の階層で保存・管理され、それぞれに文書化の責任者グループ(オーナー)、評価範囲の決定やテスト/評価実施の責任者グループ(評価者)、及び承認者グループを定義できる(表1)。上位の会社や拠点の責任者は、必要に応じて下位の業務プロセスやサブプロセスの責任者の業務を代行可能である。この権限の関係は親子会社間でも有効であり、連結ベースでの作業を効率よく実現できる。

内部統制に係る諸業務は、実施責任者グループ(タスクオーナー)が事前にタスクとして定義し、作業の対象、必要なデータや日程計画を設定後に、作業グループ(タスクメンバ)に対して作業開始を指示できる(図2)。例えば運用テストを行う業務の場合、タスクオーナーにはタスクの作業範囲である業務プロセスに定義されている評価の責任者グループが、タスクメンバには下位のサブプロセスやコントロール群に定義されている評価の責任者グループが、それぞれデフォルトで設定される。前述した権限の関係に基づいて、業務プロセスや拠点の責任者の作成したタスクを上位の会社や拠点の責任者が利用できる。

事業年度内の作業予定を事前にスケジュール表に定義しておき、タスクをスケジュールに紐付けて定義することができる。作業中のタスクに申告された進捗情報をスケジュール表に出力できるので、プロジェクト管理をビジュアルに行うことができる。

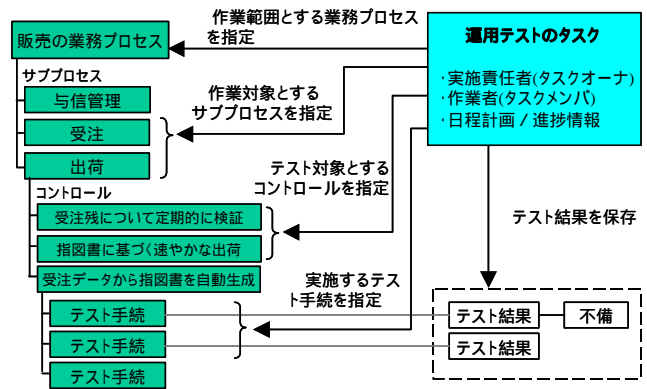
(2) 関連するデータとファイルの一元管理

業務プロセスに文書化の3点セット(業務の流れ図、業務記述書、リスクとコントロールの対応表)のファイルを添付して保存・管理することや、テスト手続や結果に試験手順書や確認した領収書等の証憑のファイルを添付して保存・管理することができる。また、企業グループ全体やグループ内会社で共通に利用する社規・社則等のファイルは、独自にフォ

表1. 内部統制の権限と担当業務

権限	担当部門	担当職務
オーナー (文書化の責任者)	・文書化プロジェクトチーム ・ライン部門	・文書化 ・改善/是正の計画 ・改善/是正の実施
評価者 (評価範囲の決定やテスト/評価の責任者)	・PMO ・経理部門 ・内部監査部門 ・監査委員会	・評価範囲の決定 ・文書化(テスト手続) ・運用テスト ・有効性評価 ・不備の整理 ・評価結果報告(レポート)
承認者	・オーナーや評価者の管理部門	・作業結果の承認

(注5) コントロールとは、組織目標の達成を阻害するリスクが顕在化しないように、また顕在化した事象を発見できるように、企業が備えている手続きと仕組みである。



ルダ体系を定義して保管することができるので、内部統制に必要な全てのデータとファイルをシステム内に一元的に管理できる。変更されたファイルは、自動的に版管理される。

統制目的、リスク、コントロールやテスト手続は、サブプロセス下に構造化データとして保管されるが、RCM (Risk Control Matrix)の表データとして作成・編集し、構造化データに変換することも可能である。

(3) 担当者ごとの文書の“ばらつき”の抑制

コアメンバによるパイロットプロジェクトの成果(業務プロセス、リスク、コントロールやテスト手続等のデータやファイル)をライブラリとして登録することが可能である。各拠点での文書化にあたっては、ライブラリに登録された内容を雛型として参照することにより、文章の均一化を図ることが可能である。ライブラリからの引用履歴が維持されるため、ライブラリの改訂時等に雛型から作られたデータを検索して、必要に応じて改訂することも可能である。

(4) 内部統制の不備のライフサイクル管理

内部統制上の“不備”に関して、発見に始まり、拠点/会社毎の重要性の判断と対応策の策定、改善/是正計画、改善/是正の実施、再テスト、有効性評価時の是正確認に至るまでのライフサイクル管理を実現している(図3)。内部統制専用設計したデータベース構造により、不備の発生箇所(業務プロセスやコントロール)とそれを発見したテスト手続と結果、不備の是正計画とその是正結果を確認した有効性評価を保存・管理しているので、不備の発生原因や影響箇所

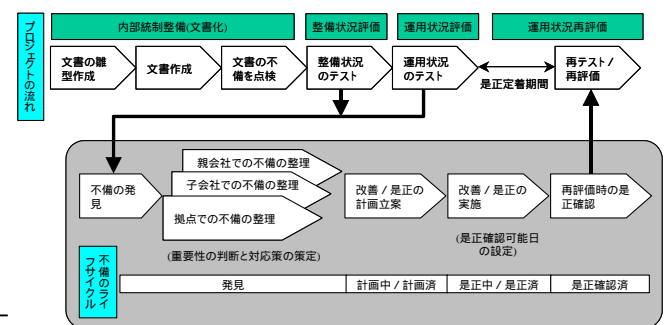


図3. 内部統制の不備のライフサイクル管理

の分析が容易に行える。監査人の視点で、不備から関連データ

にドリルダウンして確認することもできる。

また、コントロールの実行頻度やタイプに応じてテスト間隔、是正後の定着期間やアップデートテスト期間の標準値を事前に設定しておくことにより、テスト系の業務画面ではシステムがテスト対象候補を自動提案することが可能である。

(5) 次年度以降の内部統制運用の継続的な支援

事業年度の最終データからテストや評価の結果を取り除いた文書化データを新年度に移行するので、2年目以降の内部統制実務を円滑に継続することができる。また、実施基準に従い、ITを利用して自動化されたコントロールに関して有効に運用されているという過年度の評価結果を新年度に引継ぐことが可能である。ビューア画面からは、過年度のデータを参照・検索できる。

4. 三菱電機グループにおける導入事例

三菱電機株式会社では2008年4月より適用される“財務報告に係る内部統制制度”に備え、経理部門を中心とするプロジェクトを発足し、グループ内会社及び社内拠点に展開中である。“財務報告に係る内部統制制度”の対象は連結決算の範囲である当社と国内外関係会社192社(06年度中間決算時点)であるが、その内主要な業務プロセスの詳細な記述と評価(文書化)を求められる拠点数が国内外関係会社49社、当社内拠点51拠点の計100拠点至及ぶため、企業グループとして組織的、体系的、一元的な取り組みを行う必要があり、MDIS社製内部統制整備/評価支援システムであるTOOLMASTER/ICを導入し、展開を図ることとした。TOOLMASTER/ICは、クライアントソフトウェアがHTMLベースのWebアプリケーションではなく、.Net Frameworkアプリケーションとして実現されているので、グループ全体の大量のデータやファイルを利用者がストレス無く処理できる点が選定理由の一つとなった。

導入にあたっては、リスクやコントロールを表形式で一括入出力するRCM表入出力機能の強化、レポート機能の強化等の必要性が明らかになり、TOOLMASTER/ICの製品仕様に反映されている。リスクやコントロール等に登録できる情報の追加や名称変更は標準機能でカスタマイズできるため、当社グループ関係会社向けのフォーマットに変更するのは容易であった。また、文書ファイルを管理する要件として、グループ全体で共有するものと会社単位で共有するものを適切に分類し、管理していく必要がある。TOOLMASTER/ICはこれに対応できる柔軟なセキュリティ機能を有している。

2007年2月に関係会社を含む各拠点リーダー、文書化担当者に対してシステムの概要や文書化にあたって必要な操作について説明会を実施し、2007年3月までに利用環境を整備し、2007年4月より一斉にシステムの利用を開始した。今後、整備状況の有効性評価(ウォークスルー)、運用状況のテストと有効性評価へと順次適用範囲を広げていく予定である。

⁴() TOOLMASTER/ICは、内部統制の不備が発見され、改善/是正さ

れ、最終的に是正確認されるまでの一連の顛末を管理できるので、不備の管理にも有効に活用できると考えている。

また、全国展開に先立ち、2006年11月より社内モデル拠点にてパイロットプロジェクトをTOOLMASTER/ICを利用して実施しており、パイロットプロジェクトでの成果をもとにシステム上に文書の“雛型”を作成し、雛型を利用した展開を行う予定である。TOOLMASTER/ICでは雛型を“ライブラリ”としてシステム上に登録しておくことによって各文書化担当者が雛型を必要なときに取り出すことができ、文書の統一性を図ることができる。社規・社則等のファイルもフォルダ体系を作成して保管できるが、前述の通りTOOLMASTER/ICではグループ全体で共有するものと会社単位で共有するものを設定できるので、それを踏まえてフォルダ体系を検討中である。また、ファイルの全文検索機能を有し、特にスキャナ等で読み取ったイメージ文書内の検索にも対応しているので、関連データの検索等に有効に活用できると考えている。

なお、グループ内拠点への一斉展開にあたっては、システムの操作要領についての問い合わせ窓口として、ヘルプデスクを2007年4月に設置した。

5. むすび

国内における内部統制は、構築と初期の評価段階にあるが、適用2年目以降は内部統制のPDCAサイクルを確立していく段階に入っていく。本システムは、不備のライフサイクルに関係するデータを保存・管理しているので、PDCAサイクルのCheck(点検)のフェーズで不備の発生傾向や今後発生しそうな個所を分析する際に、真価を発揮できると考えている。また、MDISは知識表現グラフや文書内容照合技術を利用して設計書の自動チェックを行うnaviQ^(注6)を製品化しており、内部統制への適用を検討していく。

このように、MDISは関連する保有技術を結集して、内部統制や業務改善に係る顧客の高度なニーズに対応できる製品とソリューションを提供していく所存である。

参 考 文 献

- (1) 企業会計審議会：財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)、金融庁、(2007年2月15日)
- (2) COSO：Internal Control-Integrated Framework、(1996)

(注6) naviQは、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)が登録商標出願中である